



気候変動に対する取組

気候変動タスクフォースにおける取組

- 我が国においては、気候変動の進行により、今後、更に災害の激甚化・頻発化、異常高温等が予測され、基地等の施設や防衛装備品、自衛隊の運用、隊員の健康等に影響を与え、様々な制約や障害、支障が顕在化することが予想される。
- 気候変動の問題は、将来のエネルギーシフトへの対応を含め、今後、防衛省・自衛隊の運用や各種計画、施設、防衛装備品、さらに我が国を取り巻く安全保障環境に、より一層の影響をもたらすことは避けられない、安全保障上の問題。
- 令和3年5月、気候変動がわが国の安全保障に与える影響について、評価及び分析し、防衛省として必要な対応を行うことを目的として、防衛副大臣を座長とする防衛省気候変動タスクフォースを設置し、議論を開始。
- 令和4年8月、これまでの議論をとりまとめ、「防衛省気候変動対処戦略」を策定・公表。
(<https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/meeting/kikouhendou/index.html>)

「防衛省気候変動対処戦略」に基づく、気候変動に対する取組の推進

- 「防衛省気候変動対処戦略」は、気候変動による直接的・間接的な様々な影響に対し、防衛省が適切に対処すること等を目的として、災害等対処能力の強化や施設の強靱化、防衛装備品・後方分野のレジリエンスの強化、自衛隊員の生活・勤務環境の改善、国際協力の推進など、今後、取り組んでいくべき10の具体的施策を記載。
- 防衛省としては、今後、本戦略に基づき、気候変動に対する様々な取組を推進。

【具体的な取組例】

災害等対処能力の強化（災害派遣）

- 気候変動により予想される災害派遣の主要な傾向、リスクなどに関する調査を、最新の知見に基づき定期的実施
- 災害派遣の実効性の更なる向上のため、地方公共団体等と連携し、協力関係を強化し、地域に根差した対策の検討



2021年岡山県
災害情報収集伝達訓練に参加する
西部航空方面隊の自衛隊員

基地等の施設及びインフラの強靱化（基地等の施設のエネルギー自立化）

- 基地等の施設は、災害等発生時の拠点。太陽光発電システム等、再生可能エネルギー施設の整備による災害時や有事にもレジリエンスのあるエネルギー自立化に向けた検討及び実証事業の実施



太陽光発電システムのイメージ
資源エネルギー庁HP